

一般社団法人京都社会福祉士会

2023年度 事業報告

〈2023年度の基本方針〉

2020年から始まった新型コロナウイルスの感染は拡大・縮小を繰り返し、収束する様子はありませんが、日本社会はコロナ以前の社会の動きに戻りつつあります。ただし、コロナ禍で深刻となった生活困窮、孤立、虐待を始めとする社会福祉分野の諸問題の解決は、十分にできているとは言えず、今後も様々な取り組みを進めていく必要があります。

また、2022年2月にウクライナで始まった戦争は、未だに一般市民に多くの犠牲者を出しています。平和な社会の実現を願うソーシャルワーカーは、戦争がなくなるよう各方面に働きかけていくとともに、戦争で苦しい状況に陥った人々への支援を行っていくことが求められています。

さて、2023年度における本会の活動は、これまでに積み重ねてきた事業を継続して実施するとともに、その質の向上に努めたいと考えています。会員に対しては、社会福祉士としての活動の支援を行いつつ、スキルアップや学びの機会を提供していきます。また、地域社会では、権利侵害や不当な差別を受けておられる方、日常生活に支障がある方等に対して、ソーシャルワークの専門職団体として、権利擁護やソーシャルアクション等に取り組んでいきます。さらに、先に挙げた貧困、孤立、戦争等の大きな社会問題に対しても、広い視野、専門的知見をもって関わっていくとともに、直接的な支援や支援者へのサポートを行っていきたいと考えています。無論、このような活動を展開していくためには、関係機関、専門職団体、教育機関等との幅広い連携が欠かせません。これまでに構築してきた関係性を活かし、積極的に協働していきます。

われわれ社会福祉士は、すべての人が人間としての尊厳を有し、価値ある存在であり、平等であることを深く認識する。われわれは平和を擁護し、社会正義、人権、集団的責任、多様性尊重および全人的存在の原理に則り、人々がつながりを実感できる社会への変革と社会的包摂の実現をめざす専門職であり、多様な人々や組織と協働することを言明する。

(社会福祉士の倫理綱領前文から引用)

最後に京都社会福祉士会は、2023年に設立30周年を迎えます。ここまでの間、少しずつ活動の幅を広げてきましたが、社会福祉士に対する社会の認識、社会福祉士の社会的地位の向上等は十分とは言えません。自らの資質向上を図りつつ、より一層充実した活動をしていけるよう、当会を運営していきたいと考えています。

【2023年度総括】

新型コロナウイルスが5月に5類感染症に移行したことにより、社会的に感染予防対策が緩和される中、社会福祉の現場においては、引き続き慎重な行動が求められています。全般的に対面形式による研修、参集しての会議等は増えていきました。このことにより、コロナ禍で変化をした人の繋がりやコミュニケーションのあり方について、改めて考える機会となると同時に、直接人とコミュニケーションをとることの重要性を実感しました。

コロナ禍で感染症対策として発展したICTを活用したコミュニケーションには、遠方の人と姿を見ながら話ができること、研修会場等への往復時間を減らすこと、夜間の時間帯を十分に活用できること等、多くのメリットがあります。そこで、当会としては今後もICTを活用していく予定ですが、そこに偏ることなく、対面での研修、会議等の機会を設けていきたいと考えています。

さて、2023年度の当会の事業・研修などは、多くの会員の尽力により、ほぼ計画通りに実施することができました。30周年記念事業、第3期中長期計画については、それぞれプロジェクトチームを立ち上げ、検討を重ねることで、形にすることができました。会員数については、2022年度末には、設立以来初めて減少しましたが、2023年度末では再び増加となりました。一方で、会員

に対する苦情や会員の行動への対応に多くの時間を使うことになった1年でもありました。一般社団法人である京都社会福祉士会は会員の集合体として一人ひとりの専門職としての実践と会員同士の支え合いによって成り立っている存在です。すべての会員が職能団体の当事者として活動していることをあらためて確認したいと思います。合わせて、倫理綱領に関する取り組み、ソーシャルアクション等、十分に組み込まなかった事項もありますので、取り組みの方法を検討しながら、継続して取り組んでいきたいと考えています。

また、1月1日に発生した能登半島地震に関する支援については、会単独で実施したことはほとんどありませんでしたが、京都DWA Tを通じて複数名の会員が被災地支援に行かれました。今後も京都DWA T、関係団体、近畿ブロック社会福祉士会と連携しながら、継続して被災地の支援に取り組んでいく予定です。

コロナ禍、戦争等の影響もあって世界的に政治、経済が安定しない中、社会福祉に関わる問題が深刻化する可能性は少なくありません。当会としては広い視野をもって、関係団体と連携しながら諸問題にアプローチしていきたいと考えています。そのためには会員の力が不可欠ですので、多くの会員に積極的に会活動に参加していただけるようにしたいと考えています。

【重点課題】

1. 第2期中長期計画（2019年度から2023年度までの5年間）の検証と第3期中長期計画（2024年度から2028年度までの5年間）の作成

- ・プロジェクトチームを立ち上げて、第3期中長期計画を作成し、第2回総会で承認を得た。第3期中長期計画の作成過程において、第2期中長期計画の振り返りは行っていたが、総括については2023年度終了後に行うことになった。

2. 設立30周年記念事業の実施

- ・プロジェクトチームを立ち上げ、30周年記念誌を作成するとともに、3月3日には設立30周年記念事業を開催した。30周年記念誌は、本会会員、都道府県士会、関係団体等へ配布した。

3. 倫理綱領の理解促進と遵守に向けた取り組み

- ・総会等で倫理綱領の遵守について伝え、苦情等については適宜対応してきた。近畿ブロックにおいて倫理綱領研修に関する情報交換を行ったが、研修等の取り組みは実施していない。

4. 積極的なソーシャルアクションの実施

- ・2023年度は意見の発出等はしておらず、積極的なソーシャルアクションを実施できたとは言えない。

5. ホームページ、SNSを活用した広報・啓発活動の充実と会員拡大に向けた取り組み

- ・2023年3月に刷新したホームページを活用して、随時、会の情報を発信している。また、府民の公開講座等を開催して社会福祉の問題に関する啓発を行った。

6. 日本社会福祉士会、都道府県社会福祉士会、社会福祉関係団体等との連携推進と強化

- ・関係団体と緊密に連絡を取ること等により、連携の強化を図ってきた。ソーシャルワーカーデー、世界ソーシャルワークデーは、京都精神保健福祉士協会、京都医療ソーシャルワーカー協会と共催をした。

7. 基礎的、実践的な研修の実施による社会福祉士のスキルアップへの取り組み

- ・基礎研修Ⅰ～Ⅲの他、支部、事業部、委員会で研修を企画し、実施した。スクールソーシャルワーカー養成研修、リーガルソーシャルワーク研修等の認証研修についても、計画通りに実施した。

8. 社会福祉士養成カリキュラムの変更を踏まえた社会福祉士養成の取り組み

- ・社会福祉士国家試験対策講座を夏、秋、直前と開催したが、受講者は多くなかった。

9. 会運営・財政の検討と安定した会運営の実施

- ・第三者評価事業を中心に事業収入を確保するとともに、支出の管理を行い、財政面の安定を図った。

10. 社会福祉士の社会的地位の確立に向けた取り組み

- ・各種事業の確実な実施、成年後見人の活動、関係団体への役員等の派遣や会議への参加等を通して、社会福祉士、社会福祉士会の価値についての理解を進めた。京都府教育委員会に対しては、京都府まなび・生活アドバイザー（スクールソーシャルワーカー）の任用処遇改善についての要望書を提出した。

11. 会員管理、会費管理に向けた体制作り

- ・会員管理、会費管理については、事務局の業務量を検討した上で、日本社会福祉士会に引き続き業務委託している。

<事業>

1. 相談援助事業

(1) 無料相談の実施

- ・イベント会場等での相談会の開催（年3回）

○成年後見制度無料相談会：毎月第1土曜日（イオンモール高の原）
○京都府障害者相談センター移動相談会相談員派遣（主催：京都障害児者親の会協議会）：11/15
○法テラス相談会（主催：法テラス）：9/23 派遣6名

2. 権利擁護・成年後見事業

(1) 専門職後見人等としての資質の向上

- ・全体会の開催
- ・全体研修（更新研修）の開催
- ・運営会議の開催
- ・アドバイザー会議、コーディネーター会議、ブロック会議、グループ長会議、研修担当者会議、報告書担当者会議、会計担当者会議、ばあとなあ京都正副部長会議、会長・副会長との意見交換会（随時）
- ・グループ会議の充実（グループ/各月1回）
- ・ブロック研修会の開催（6ブロック 各2回）

○全体会の開催：7/23（ZOOM） 2/23（体面とZOOMのハイブリッド）
○全体研修会：2/23（ZOOM、対面）「第二期成年後見制度利用促進基本計画と社会福祉士」
○運営委員会の開催：6/24 9/9（ZOOM） 12/9（ZOOM） 3/9
○三役会議の開催：年9回（ばあとなあ担当理事、部長、副部長）
○ブロック長及びブロック会議等：随時開催
○グループ会議の充実：各グループ毎月開催、MLへの議事録配信
○アドバイザー会議：年2回
○研修担当者会議：年2回
○ブロック研修会の開催：
・北部 7/22「独立型社会福祉士による法人後見」 12/2「事例検討」
・口丹 7/2（ハイブリッド）「法テラスを知る」 10/28「後見人のリスクマネジメント」
・中部A 9/10「法テラスの使い方」 3/10「相続財産管理人と相続財産清算人の職務について」
・中部B 9/23（ハイブリッド）「事例検討会」 11/11（ハイブリッド）「死後事務・相続」
・中部C 9/30（ZOOM）「負債がある場合の財産管理業務の進め方」 3/20「こんな時司法書士後見ならどうする」
・南部 7/8（ZOOM）「事業部長に就任して・賠償責任保険Cプランの保険」 1/27「中核機関の役割と活動について」

(2) 権利擁護に関する相談活動の実施

- ・電話等による相談受付（随時）
- ・相談会の開催

- アドバイザーによる相談への対応：随時対応
- イオン高の原での定期的な相談会への協力
- 京都府障害者相談センター移動相談会への協力
- 各種団体の依頼による研修会や相談会への参加、協力

(3) 後見人登録・受任活動

- ・成年後見人登録・受任活動
- ・苦情への速やかな対応
- ・受任バンクに関わる調整会議の開催（年6回）

- コーディネーターによる京都家庭裁判所からの受任依頼への対応と候補者の推薦：77件
- 苦情への対応：随時対応
- 支援型後見監督人の受任
- 市民後見人リレー案件に関する対応

(4) 他団体との連携強化

- ・京都家庭裁判所との連携強化による信頼関係の維持、強化
- ・三士会への参加、他の専門職団体との研究会や意見交換会等への参加による他団体との連携強化、高齢者・障害者ケース研究会（三士会）の参画（年6回）

- 三士会ケース研究会：年6回
- 都道府県ばあとなあ連絡協議会の参加（ZOOM 10/29）
- 近畿ばあとなあ担当者会議の参加（10/14）
- 家庭裁判所と中核機関と三士会の会議（ZOOM）：年4回（6/5 9/6 12/6 3/4）
- 京都家裁後見利用促進に関する連絡会（ZOOM）：年3回（6/22 10/18 3/14）
- 都道府県士会体制整備支援連絡勉強会（7/13 9/26 11/22）
- 法テラスワンストップ相談会（9/23）
- 家事関係機関と家裁との連絡協議会：1/30
- 北区権利擁護ネットワーク会議
- 右京区権利擁護ネットワーク会議
- 伏見区本所権利擁護ネットワーク会議
- 伏見区深草支所権利擁護ネットワーク会議
- 西京区権利擁護ネットワーク会議
- 京都市成年後見支援センター「成年後見セミナー」講師派遣
- 京都市成年後見支援センターへの協力（運営委員、専門相談員）：運営委員 通年 専門相談

(5) 行政機関が実施する成年後見に関する事業への協力

- ・成年後見制度利用促進法の施行に伴う京都府下の市町村事業への支援
- ・京都府下の市町村が実施する市民後見人養成研修並びに市民後見人の後見活動への支援

- 京都市成年後見制度利用促進協議会：年2回（8/6 10/27）
- 京都市権利擁護部会への協力
- 長岡京市成年後見制度利用促進体制整備に向けた専門相談：年4回
- 長岡京市成年後見制度利用促進体制整備協議会
- 長岡京市権利擁護センター学習会
- 長岡京成年後見協議会に参加
- 南丹市権利擁護・成年後見センター運営委員会派遣
- 舞鶴市成年後見支援センター運営委員派遣

- 京田辺市成年後見ステーション運営委員会に参加
- 京田辺市権利擁護センター運営委員会に協力
- 木津川市社会福祉協議会法人後見事業運営委員会に参加
- 木津川市後見支援センター運営委員会に参加
- 精華町権利擁護・成年後見センター運営委員会に参加
- 精華町成年後見制度地域連携ネットワーク協議会に参加
- 宮津市成年後見支援センター運営委員会に参加
- 亀岡市中核機関運営会議に参加
- 京丹波町成年後見支援センター及び成年後見制度地域連携ネットワーク会議に参加
- 福知山市権利擁護ネットワーク会議に参加
- 京丹後市権利擁護支援体制あり方検討委員会に参加
- 与謝野町成年後見制度利用促進協議会に参加
- 和束町成年後見制度運営委員会に参加

(6) 成年後見活動への支援

- ・低所得者（生活困窮者）の権利擁護や支援活動（ぱあとなあ基金の活用）

- 生活保護世帯や非課税世帯の成年被後見人等の基準を下回る報酬に対するぱあとなあ基金を利用した報酬助成
- アドバイザーによる内部相談

(7) 権利擁護・成年後見制度の府民・福祉専門職等への啓発活動

- ・府民、福祉専門職等への権利擁護・成年後見制度の啓蒙活動
- ・研修講師の派遣、講師研修の検討と実施

- 京都市成年後見支援センター研修への講師派遣
- 京丹後市社協権利擁護支援者養成研修講師派遣
- 京丹波町成年後見制度研修会講師派遣

(8) 成年後見人の養成

- ・成年後見人材育成研修（支部委託研修）の開催（全4回）
- ・名簿登録研修の開催（1回）の開催
- ・フォローアップ研修の開催
- ・未成年後見人養成研修への参加

- 成年後見人材育成研修の実施：8/27 9/17 10/22 11/19 申込者 29名（修了者 27名）
- 名簿登録研修の実施：1/21 申込 35名（名簿登録 30名）

(9) 京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター事業の運営

- ・京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター事業への参画、協力
- ・関係団体等との連携強化

- 京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター事業受諾、運営協力
- 電話相談、専門職派遣、事例検討会開催、成年後見制度普及啓発の取組等の実施

(10) 組織管理体制の整備

- ・ぱあとなあ京都250人に向けた組織のあり方の検討
- ・業務監査委員会の設置と運用
- ・成年後見制度を取り巻く状況の把握
- ・倫理綱領・行動規範の遵守に向けた取り組み
- ・法人後見制度に関する調査・研究

- ・未成年後見に関する検討
- ・新任講師研修の検討と実施
- ・基金に関する検討（ワーキングの開催）

○ばあとなあ運営会議の開催
 ○ブロック会議を随時開催し、運営の円滑化を図った
 ○グループ毎にばあとなあ 2 月定期報告の点検を行った上、ブロック毎に再点検を行い、適切な活動が行われているかどうかの点検を実施

3. 広報啓発事業

(1) 新たなホームページの運用とフェイスブック・電子メールによる情報発信

- ・ホームページの内容の充実と積極的な情報発信の実施
- ・フェイスブックの内容充実と電子メールによる情報発信
- ・MLの活用促進

○ホームページ、Facebook、メーリングリスト等を活用した情報発信と研修や活動への参加の呼びかけ

(2) 『京つうしん』の発行

- ・『京つうしん』充実のための検討・実施
- ・担当部署の設置

○京つうしんの発行：6回（5月号、6月号、9月号、12月号、1月号、3月号）

(3) 地域毎の広報啓発事業の実施

- ・支部独自の情報発信

○南部支部だよりの発行

(4) 府民に向けた取り組み

- ・京都における社会福祉士（会）の活動紹介
- ・府民への社会福祉士（会）の周知
- ・会紹介パンフレットの作成

○30周年記念事業の実施 30周年記念冊子の発行
 ○30周年記念事業PT会議：8回開催
 ○ホームページの更新（随時）
 ○Facebookを使った情報発信

(5) ソーシャルワーカーデイ等での啓発活動

- ・ソーシャルワーカーデイ（7月17日 海の日）に合わせた取り組み
- ・世界ソーシャルワークデイ（3月19日）に合わせた取り組み
- ・関係団体との連携

○ソーシャルワーカーデイ「東九条に会おう！～在日コリアンの歴史といま～」：7/17 東九条地域訪問
 ○世界ソーシャルワークデイ「災害支援におけるソーシャルワーカーのかかわり～災害派遣福祉チームの活動～」
 :3/17 こどもみらい館
 共催：京都精神保健福祉士協会、京都医療ソーシャルワーカー協会

4. 人材開発・研修事業

(1) 生涯研修センターによる生涯研修制度推進

① 京都生涯研修センターの安定した運営

- ・生涯研修センターを中心とした研修実施体制の構築
- ・研修講師養成の取り組み
- ・多様な形態で研修運営が実施できる体制の構築

② 生涯研修制度に対応した基礎研修の実施と準備

- ・基礎研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの開催（6月～2月）
- ・会員交流による基礎研修修了者へのスキルアップの支援
- ・基礎研修修了者へのスーパービジョン、フォローアップ体制の構築

③ 支部研修の実施

- ・北部、中部、南部での研修の実施

④ 共通基盤研修実施の取り組み

- ・年1回開催（近畿ブロック研究研修大阪大会）

⑤ 新たな研修の企画・開催

- ・オンライン研修の検討と実施
- ・e-ラーニング活用の検討
- ・倫理綱領・行動規範に関する勉強会の実施
- ・スキルアップのための研修の開催（3月総会時）
- ・会員の実践発表への支援（6月総会時／随時）
- ・認定社会福祉士制度に関わる研修の検討
- ・非会員や府民が参加できる研修の開催
- ・近畿ブロック研修・研究大会や全国大会等で実践発表できる会員を増やすための取り組み

○基礎研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの実施（2023年7月～2024年3月）

集合研修は対面とし、講義部分はeラーニングを活用し実施

- ・基礎研修Ⅰ 受講決定80名、修了者65名
- ・基礎研修Ⅱ 受講決定34名、修了者28名
- ・基礎研修Ⅲ 受講決定47名 修了者42名
- ・基礎研修Ⅰオリエンテーション：8/5（ZOOM開催）
- ・基礎研修Ⅱ、Ⅲオリエンテーション：6/3（ZOOM開催）

○総会研修「犯罪被害者支援について考える～京都府犯罪被害者等支援条例の制定を受けて～」（2023年6月総会）

○総会研修「認知症基本法について社会福祉士が理解しておくべきポイントを中心に」（2023年3月総会）

（2） 高齢者・障害者虐待対応派遣者の養成

- ・京都府障害者・高齢者権利擁護支援センターの専門職派遣に対応できる人材の養成

○京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター専門部会への参加・協力

（3） 委託研修等の実施と講師派遣

- ・委託研修の受託と実施
- ・他団体等への講師派遣
- ・日本社会福祉士会、都道府県社会福祉士会が開催する研修への協力

○講師派遣依頼は担当部署で人選し、派遣

（4） 社会福祉士養成校協会加盟校との連携

- ・継続的な協力関係の構築の検討

○実習連絡会での情報共有、養成校教員と実習班メンバーによる講師活動

5. 地域活動支援事業

(1) 近畿ブロック研修・研究大会の開催

- ・近畿ブロック研究・研修大阪大会への協力（2月）

○近畿ブロック研修・研究大阪大会：2/10・11

京都：第1分科会（相談援助・福祉経営）を担当した。第2分科会（権利擁護・生活鋼構造）との合同分科会担当

(2) 支部活動の充実

- ・各種研修、相談活動の実施
- ・連携強化の取り組み
- ・地域のイベントへの参加

○北部支部

- ・北部の集い@福知山市：6/10 参加者 17名
- ・司法と福祉委員会との合同研修会@舞鶴市：9/9
- ・京都府障害者相談支援センター移動相談会（@綾部市）に相談員を派遣：11/15

○中部支部

- ・研修会「ソーシャルワークアセスメント～それぞれの立場を超えて、連携を深めるために～」：11/26 参加者 16名

○南部支部

- ・研修会「高の原イオン相談会 13年の実践から見えた「成年後見制度」これからの「社会福祉士」の取り組みを考える」：6/17（zoom開催）参加者 48名
- ・研修会「宇治おうばく病院の概要と退院支援、地域支援 ～アウトリーチ支援、ピアサポーター事業の現状～」：10/7（zoom開催）参加者 34名
- ・支部活動の充実のために役員会を7回実施した。南部支部の活動を会員に知ってもらうため研修会ごとに「南部支部たより」をMLで配信をした

6. 調査研究事業

(1) 会員が行う研究会等への支援

- ・会員が自主的に行う研究会・勉強会等への支援

○研修補助制度の継続（申請なし）

(2) 生活困窮者支援に関する研究

- ・生活困窮者支援研究会への支援

○未実施

(3) 災害対策・支援に関する検討

- ・災害対策・支援に関する研究会の開催
- ・京都府災害時要配慮者避難支援センター事業への協力
- ・近畿ブロック災害支援ソーシャルワーク研修への協力

○京都府災害派遣福祉チーム（京都 DWAT）研修参加

- ・新規メンバー養成「合同養成研修」京都社会福祉士会推薦 5名修了

○能登半島地震寄付：日本社会福祉士会活動支援金への寄付を行った 50,000円

京都社会福祉士会「災害被災地支援に係る基金」への寄付協力の呼びかけ

(4) 社会福祉士実習に関する研究会の開催

- ・実習連絡会の開催（2回）

○実習連絡会：7/29（ZOOM開催）、2/24（ZOOM開催）

(5) SV（スーパービジョン）の実施

- ・スーパーバイザー登録者を中心にしたSV体制の充実（活動状況・意見のとりまとめ）
- ・SVコーディネートの実施
- ・資質の向上を図る（スーパーバイザー登録者の情報共有、相互研鑽）
- ・スーパーバイザー養成研修への参加
- ・学習会（ピアスーパービジョン）の開催
- ・基礎研修Ⅲ修了者へSVの説明

○スーパーバイザー登録者：10名
○スーパービジョンコーディネート：12名
○スーパーバイザー学習会：11/3
○基礎研修Ⅲ修了者への説明：1/27

(6) 新たな研究事業の企画検討

- ・講師名簿の作成

○未実施

7. サービス評価事業

(1) 第三者評価の実施

- ・介護サービス評価の実施（12件）
- ・福祉サービス評価の実施（15件）
- ・社会的養護施設（3件）

○介護サービス：13件
○福祉サービス：20件
○社会的養護施設：1件

(2) 調査員の養成とスキルアップ

- ・研修会の開催（年1回）
- ・役員会の開催（月1回）
- ・調査員養成（養成研修開催時）

○介護サービス第三者評価評価項目改定に関する研修会：9/29（ZOOM開催）参加23名
○介護・福祉サービス第三者評価調査者養成研修（主催：京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構）修了6名

(3) 他の評価機関との連携

- ・外部委員会、第三者評価機関ネットワーク会議への参加

○評価機関ネットワーク会議への参画
○滋賀県健康福祉サービス評価調査者養成研修／継続研修への講師派遣

8. 資格取得支援事業

(1) 社会福祉士国家試験対策の実施

① 社会福祉士国家試験受験対策講座の開催

- ・夏期講座（7月・1日間／ガイダンスと同時開催）
- ・秋期講座（9～10月・3日間）
- ・直前講座（12月 2日間）

② 全国統一模擬試験の実施

- ・11月

③ 他団体との連携

- ・国家試験対策に関する連携（京都府社会福祉協議会）

④ 国家試験受験対策への取り組みの検討

- ・定例会会議（6回）
- ・効果的な受験対策の検討
- ・近畿ブロック社会福祉士会との連携
- ・受験対策講座ガイダンスの開催（7月）
- ・広報活動（SNSを活用した資格取得支援事業の広報活動／他の委員会・事業部との人事交流）

⑤ 入会促進

- ・国家試験合格者の祝賀会と京都社会福祉士会への入会説明会の開催

- 夏期講座（1日）：7/23（ハートピア京都）参加4名（申込5名）
- 秋期講座（3日）：9/18・9/23・9/30（ハートピア京都会議室）参加9名
- 直前講座（2日）：12/16・24（ハートピア京都）参加8名
- 社会福祉士国家試験全国統一模擬試験 在宅受験：5名
- 定例会

（2） 介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座の開催（共催）

- ・京都府社会福祉協議会と共催（8月～9月）

- 介護支援専門員実務研修受講支援受験対策講座（共催：京都府社会福祉協議会）

（3） 介護支援専門員模擬試験の実施

- ・年1回（8月 京都市・北部）

- 介護支援専門員実務研修受講試験模擬試験：8/26
- ①南部会場（京都福祉サービス協会旧朱雀事務所） 19名（内1名在宅受験）
- ②北部会場（空心福祉会法人本部） 2名

（4） 実習指導者講習会の開催

- ・年2回（7月・12月／各60名）
- ・近畿ブロック内での実習指導者会議への参加と活動
- ・社会福祉士実習にかかる相談対応

- 実習指導者講習会：7月開催7/15・16 受講者71名（同志社大学）
12月開催12/16・17 受講者63名（同志社大学）
- 近畿ブロック実習担当者会議：7/22、11/18、3/2（ZOOM開催）
- 実習指導者フォローアップ研修「基本実習プログラミングシートの作成方法」（日本社会福祉士会）
：4/23、5/7に参加（ZOOM開催）
- 実習指導者講習会連絡会（日本社会福祉士会）：12/3に参加（ZOOM開催）
- 実習SV 論伝達研修：7/9
- 実習全般に関する相談「実習プログラミング作成の問い合わせ」：10/24（施設訪問）
- 実習だよりにて活動報告（京つうしんに掲載）

9. 介護認定審査会委員等支援事業

（1） 介護認定審査会委員研修の実施

- ・年1回（12月）

- 「介護保険と障害福祉サービス」：12/2 ハートピア京都 第5会議室（参加40名）

(2) 介護認定審査会委員資質向上への取組

- ・相互交流とスキルアップを図るための機会確保
- ・オンライン会議、研修の為にスキルを高める

○ミニ勉強会（3回実施）

- ・介護認定審査会資料の読み方、意見のあげ方などのポイント
- ・介護認定審査会の記録から傾向を考えた
- ・関連法令等のニューズトピック

※オンラインでの会議は未実施

(3) 介護保険制度に関わる会員の相互交流と制度への提言

- ・委員会の定例開催（4回）
- ・意見交流の場の設置とソーシャルアクション・提言の実施

○介護保険委員会：5/13（ハートピア3階大会議室）、7/8（京都JAビル206会議室）、9/9（京都JAビル105会議室）、1/13（京都JAビル206会議室）

介護認定審査会への対面での参加と議論の意義や重要性、また、京都リハビリテーション医療・介護フォーラムに提案する課題等についてグループを作り意見交換を実施

(4) 他団体等との連携

- ・介護保険に関わる他団体、他職種との連携

○地域包括ケア推進機構「認知症総合対策推進プロジェクト」へのオンライン会議参加

○京都リハビリテーション医療・介護フォーラムの運営への参加

10. 子ども家庭福祉支援事業

(1) スクールソーシャルワーカー養成の取り組み

- ・スクールソーシャルワーカー養成研修の開催

○スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）：7/29（JAビル）、8/19（JAビル）、8/20（キャンパスプラザ） 18名受講（14名修了）

(2) スクールソーシャルワーカー現任者等の交流会の実施

- ・定例会の開催（原則、月1回）
- ・スクールソーシャルワーカー現任者研修の開催
- ・定例会内での学習会

○スクールソーシャルワーカー現任研修（2/16、2/29、3/7 全てZOOM）

○毎月第2土曜日の夜に子ども家庭福祉委員会の定例会を開催（7回はオンライン、3回は対面）、その中で、委員会メンバーより話題提供、外部講師を招いての自主勉強会を開催

(3) 子ども家庭福祉領域に関わる研修会の実施

- ・子ども家庭福祉領域に関する公開研修会の開催

○公課講座「子どもたちの生きづらさ」に引き合わせて私たちは何ができるか

基調講演「いじめ・不登校への支援と子どもの願い」とパネルディスカッション「学校・家庭・地域の現場より」

：12/10 参加者63名（立命館大学 朱雀キャンパス）

(4) 他団体との連携

- ・京都府及び京都市教育委員会との連携
- ・市町村要保護児童対策調整機関専門職研修への協力など、こども家庭福祉領域での京都府・市（福祉部門）

との連携

- ・滋賀県社会福祉士会子ども家庭福祉研究会との連携

- 京都府教育委員会（まなび・生活アドバイザー会計年度任用職員採用）に制度内容への提言や養成研修への講師招請など連携を実施
- 京都府教育委員会との面談
- 京都府内市町のいじめ防止・再調査等委員会組織への委員等の派遣
- 京都教育大学へのスクールソーシャルワーカーの派遣

11. 「司法と福祉」に関する事業

(1) 司法と福祉に関する研究の促進

- ・委員会の定例会開催（年7回 4月、6月、8月、10月、12月、2月、3月）
- ・関係施設見学会の実施（9月）
- ・司法と福祉に関する研修の計画

- 委員会の定例会開催（年7回 4月、6月、8月、10月、12月、2月、3月）
- 関係施設見学会は中止

(2) 研修会の開催

- ・リーガルソーシャルワーク研修（2月）
- ・公開研修会の開催（年2回 7月、11月）
- ・司法と福祉に関する勉強会の開催（年1回 5月）
- ・リーガルソーシャルワーク研修（2月）

- 公開研修会の開催（9月）西舞鶴交流センター
- 司法と福祉に関する勉強会の開催～委員による実践報告会～（6月、8月、10月）
- リーガルソーシャルワーク研修（2月）JA 京都館

(3) 関係機関とのネットワーク作り

- ・京都地方検察庁との連携強化
- ・研究会等を通じたネットワークの強化と拡大
- ・司法と福祉分野に関連する情報の積極的な発信
- ・都道府県社会福祉士会との連携

- 検察庁との連携強化：入口支援の協力連携（年間）
- 京都犯罪被害者支援センターとの連携：犯罪被害者支援京都フォーラムへの出席（11月）
- 府警との連携：少年課少年サポートセンター職員との意見交換（2月）

12. 地域包括ケア・共生社会事業

(1) 地域を基盤に活動する社会福祉士に対する支援・レベル向上

- ・分野横断的な地域共生社会の実現に向けた研修（3回）
- ・意思決定支援に関する研修
定例委員会議（月1回）

- 分野横断的な地域共生社会の実現に向けた研修（3回）
 - ・異なる分野を覗いてみよう 2023 part1～子ども福祉編～：9/2（ZOOM開催）
 - ・異なる分野を覗いてみよう 2023 part2～地域福祉編～：11/11（ZOOM開催）
 - ・異なる分野を覗いてみよう 2023 part3～司法と福祉の連携～：1/13（ZOOM開催）
- 意思決定支援に関する研修
 - ・利用者や家族からのクレーム・苦情への対応～意思決定支援からのアプローチ～：7/9（ZOOM開催）

<運営>

1. 組織拡大と体制整備

(1) 会組織の体制強化

① 中長期計画の推進

- ・中長期計画【2019年度～2023年度】状況の検証と推進への取り組み
- ・中長期計画【2024年度～2028年度】の作成

② 会組織の検討

- ・会組織に関する検討と必要な規則等の制定と見直し
- ・新型コロナウイルスの感染状況に速やかに対応できる体制づくり

③ 収支（及び事業内容）の精査・見直し

- ・法人運営における収入・支出の精査・見直し
- ・ばあとなあ基金の適切な運用

④ 会員への支援体制の強化

- 中長期計画【2019年度～2023年度】の進捗状況については6月総会で前年度までの状況を報告。中長期計画【2024年度～2028年度】については、中長期計画策定PTを設置して作成をし、3月総会で承認
- 中長期PT会議：8回開催
- 会組織に関する検討は十分にはできておらず、規則等の制定は未実施
- ばあとなあ基金については、基金残額と踏まえて拠出なし、補助のみを運用

(2) 会員数拡大策の実施（目標数1,200名）

① 組織率アップを図る

- ・新たなプロジェクトチームの立ち上げにより、会員拡大の具体的な取り組みを実施
- ・組織率アップに向けた関係団体等への働きかけ
- ・会パンフレットの作成・配布

② 入会促進キャンペーンの実施

- ・30歳以下の新入会員の入会金、会費の免除（日本社会福祉士会と連携）
- ・31歳～40歳の新入会員に対するキャッシュバックを実施

- 会員数1125名（3月）・・・最大1,167名 ※2022年度末1,087名
- 新たなプロジェクトチームは設置しておらず、関係団体等への働きかけも十分ではない
- ホームページ、会員パンフレットは活用している。入会希望、入会に関する質問等がホームページから届くようになった
- 入会促進キャンペーンは継続して実施

(3) 支部活動の強化

- ・支部活動の検討と支援

- 支部交付金を活用して、各支部で研修等を開催。支部活動全般の検討は十分ではない

(4) 日本社会福祉士会・都道府県社会福祉士会との連携

- ・日本社会福祉士会主催の研修、会議等への参加
- ・近畿ブロック社会福祉士会との連携と会議への参加
- ・政治的アプローチ等に関する社会福祉士会、社会福祉士の在り方についての検討

- 日本社会福祉士会の会議についてはすべて出席した。研修については、必要性を判断した上で出席した
- 近畿ブロック社会福祉士会との会議については、各担当者が出席した
- 政治的アプローチについては、日本社会福祉士会の方針が不明瞭であったため、検討していない

■出席会議等

【日本社会福祉士会】

- 組織委員会（随時）
- 全国生涯研修委員会議（2回）
- 2023年度総会、臨時総会
- 都道府県社会福祉士会会長会議
- 倫理綱領講師養成研修
- リーガル・ソーシャルワーク研修移管説明会
- 2023年度高齢者・障害者虐待対応に関する事業説明会
- 都道府県社会福祉士会体制整備支援連続勉強会
- ぱあとなあ連絡協議会
- 都道府県社会福祉士実習指導者担当者会議
- スーパーバイザースキルアップ研修
- 基礎研修講師養成研修
- 2023年度クレーム対応の基礎研修
- 事務局代表者会議
- 2023年度スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会
- 日本社会福祉士会設立30周年記念式典

【近畿ブロック】

- バリアフリー展ブース出展
- 近畿ブロック代表者会議
- 実習担当者会議
- ぱあとなあ担当者会議
- 研修担当者会議

(5) 他機関・他団体との連携と協力

- ・委員、講師等の派遣
- ・行政機関、関係団体等が主催する研修、会議等への参加

【京都府】

- 京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター運営の委託
- 京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター運営委員会委員
- 京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画検討委員会委員
- 京都地域包括ケア推進機構「認知症総合対策プロジェクト」運営委員
- 京都地域包括ケア推進機構「京都市オレンジプラン推進ワーキング」委員
- きょうと介護・福祉ジョブネット ワーキング・プロジェクトチーム
・業界育成チーム / ・北部・福祉の学び創造チーム
- 京都福祉人材養成プログラム推進事業「事業推進チーム」
- 京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議
- 認知症リンクワーカー検討会検討委員
- まなび・生活アドバイザー

【京都市】

- 京都市保健福祉局指定管理者選定委員会委員
- 京都市精神医療審査会委員
- 京都市社会福祉審議会社会福祉充実計画審査専門分科会特別委員
- 京都市障害者自立支援協議会「権利擁護部会」委員

- 京都市介護認定審査会委員
- 京都市障害支援区分判定等審査会委員
- 京都市子ども若者はぐくみ局指定管理者選定委員会委員
- 【京都府社会福祉協議会】
- 京都府社会福祉協議会評議員
- 京都府社会福祉協議会 生活福祉資金運営委員会委員
- 令和5年度福祉職場就職フェア実行委員会委員
- 令和5年度持続可能な権利擁護支援モデル事業に係るアドバイザー
- 京都介護・福祉第三者評価等支援機構理事
- 京都介護・福祉第三者評価等支援機構幹事会幹事
- 京都府福祉サービス運営適正化委員会委員
- 京都府福祉人材・研修センター運営委員会委員
- 京都府福祉人材・研修センター運営委員会人材センター部会委員
- 【京都市社会福祉協議会】
- 京都市社会福祉協議会理事、介護保険事業委員会委員
- 令和5年度京都市高齢者虐待事例研究会委員
- 【権利擁護・成年後見関係】
- 京都市社会福祉協議会 地域福祉権利擁護事業に係る契約締結審査会委員
- 京都市社会福祉協議会 日常生活自立支援事業契約締結審査会及び法人後見事業審査会委員
- ／京都市単身高齢者万一あんしんサービス事業契約締結審査会委員
- 京都市成年後見支援センター運営委員
- 令和5年度京都市成年後見支援センター事業（相談員派遣）
- 京丹後市権利擁護支援体制あり方検討委員会委員
- 伊根町福祉保健医療ネットワーク会議権利擁護部会
- 宮津市成年後見制度中核機関設立準備会委員
- 与謝野町成年後見後見制度利用促進協議会委員
- 舞鶴市成年後見支援センター運営委員会委員
- 福知山市権利擁護ネットワーク会議委員
- 南丹市権利擁護・成年後見センター運営委員
- 京丹波町成年後見制度中核機関の立ち上げに向けた準備会
- 亀岡市成年後見制度中核機関運営委員会
- 長岡京市成年後見制度利用促進体制整備に向けた合同勉強会、相談会
- 長岡京市成年後見制度利用促進体制整備に係る協議会
- 京田辺市成年後見ステーション運営委員会
- 京田辺市権利擁護地域連携ネットワーク協議会
- 木津川市社会福祉協議会法人後見事業運営委員会
- 木津川市成年後見センター運営委員会
- 和束町成年後見制度利用促進中核機関設置準備会
- 精華町権利擁護・成年後見センター運営委員会委員
- 精華町成年後見制度地域連携ネットワーク協議会委員
- 【子ども・家庭・学校関係】
- 京都市いじめ問題再調査委員会委員
- 舞鶴市いじめから子どもを守る会議
- 福知山市いじめ防止対策推進委員会委員
- 宇治市学校支援チーム委員

- 宇治市子ども・子育て会議委員
- 宇治市いじめ防止基本方針に係る調査組織外部専門家
- 木津川市いじめ防止等対策委員会
- 木津川市いじめ再調査委員会委員
- 宇治田原町いじめ防止対策推進委員会委員及び宇治田原町教育委員会いじめ調査委員会委員
- 宇治田原町いじめ再調査委員会委員

【その他】

- 京都府障害者相談センター運営委員会委員
- 城陽市介護認定審査会委員
- 京都府介護支援専門員会特任理事
- 一般社団法人京都精神保健福祉協会理事
- 京都医健専門学校教育課程編成委員
- 京都地方検察庁福祉アドバイザー
- 京都府犯罪被害者支援センター理事
- 福知山市再犯防止推進計画策定委員
- 虐待認定における第三者委員会

【講師・相談員派遣】

- 令和5年度法人後見担当職員研修講師
- 京都市長寿すこやかセンター 令和5年度成年後見セミナー
- 京都市成年後見支援センター 令和5年度京都市市民後見人養成研修講座
- 令和5年度京都介護・福祉サービス評価調査者養成研修
- 滋賀県健康福祉サービス第三者評価調査者養成研修・継続研修
- 社会福祉法人京都市社会福祉協議会 令和5年度成年後見制度に係る専門職派遣事業（派遣はなかった）
- 京都障害児者親の会協議会 京都府障害者相談センター移動相談会
- 京丹波町「成年後見制度研修会」
- 法テラス「ワンストップ相談会 in 京都」

2. 会員活動への支援

(1) 会員からの相談・要望への対応

- ① 相談受付体制の確立
- ② 新たな活動に対する支援の検討

- 会員からの相談は随時対応
- 法テラス相談会に相談員として参加（6名）

(2) 社会福祉実践活動への支援

- ・独立型社会福祉士への支援の検討
- ・会への問い合わせに対応する会員への支援

- 独立型社会福祉士への支援は未実施
- 会への問い合わせについては、適宜対応

(3) 社会福祉士倫理綱領・行動規範の遵守に向けた取り組み

- 倫理綱領・行動規範についての研修は未実施。
- 苦情対応等で、運営協議会等で倫理綱領・行動規範に基づく活動であるかの検証を実施

3. 事務局の充実

(1) 事務局体制の充実

- ① 日本社会福祉士会・都道府県社会福祉士会との協力体制と事務分担の確立
- ② 会員・会費管理に向けた体制整備

○事務局体制は事務局長1名、事務局次長1名、常勤職員1名、非常勤職員2名の体制。業務量は増加している
○日本社会福祉士会、都道府県社会福祉士会（特に近畿ブロック社会福祉士会）とは、頻りに連絡を取り合った
○会員・会費の管理は日本社会福祉士会に委託

(2) 歳出削減

- ① 歳出削減への取り組み
- ② 経費の見直し

○事務局、事業等担当者と連絡を取り合いながら、歳出の管理を実施

2023年度年間会議報告

<総会>

	開催日	会場	主な議案
第1回	6・24	ハートピア京都	2022年度事業報告・決算、2023年度特別会計予算、役員選挙 等
第2回	3・23	オンライン	2024年度事業計画、予算、第3期中長期計画

<理事会>

	開催日	会場	主な検討事項
第1回	5・20	京都JAビル	2022年度事業報告・決算、2023年度特別会計予算 等
第2回	6・24	ハートピア京都	会長・副会長選出、相談役選出
第3回	9・16	京都JAビル	2023年度、苦情対応 等
第4回	2・17	京都JAビル	2024年度事業計画・予算、中長期計画、第2回総会、30周年事業 等

※理事会では毎回、会員の入退会について検討しています。

<運営協議会>

	開催日	会場	主な検討事項
第1回	4・15	ZOOM	2022年度第2回総会、2023年度第1回総会、30周年事業 等
第2回	5・20	京都JAビル	2022年度事業報告、決算、2023年度特別会計予算 役員改選 等
第3回	7・15	ZOOM	2023年度第1回総会の振り返り、30周年事業、中長期計画 等
第4回	9・17	京都JAビル	2023年度の活動、30周年事業、近畿ブロック大会 等
第5回	10・21	ZOOM	中長期計画、30周年事業、近畿ブロック大会、事務委託 等
第6回	1・20	ハートピア京都	2024年度事業計画・予算、中長期計画、30周年事業 等
第7回	2・17	京都JAビル	2024年度事業計画・予算、中長期計画、30周年事業 等

※毎回、支部・事業部・委員会報告を行っています。

ほとんどの会議で苦情案件について検討しました。